

学校法人和風会
令和 6 年(2024 年)度事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

はじめに

目 次

①学校法人和風会の概要

基本情報

(1)所在地

(2)設置課程

(3)建学の精神

(4)教育理念

(5)教育目標

(6)教育方針

(7)アドミッションポリシー(入学者の受け入れ基本方針)

(8)カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

(9)ディプロマポリシー(卒業までに身につける能力、卒業認定の方針)

(10)沿革

理事・監事・評議員

学校関係者評価委員

和敬清寂委員

②多摩リハビリテーション学院専門学校

教職員及び各種委員会

③事業の概要

(1) 作業療法学科

(2) 理学療法学科

(3) 言語聴覚学科

(4) 介護福祉学科

④財務の概要

1. 資金収支計算書

2. 事業収支計算書

3. 貸借対照表

はじめに

我が国の保健・医療・福祉・教育を取り巻く状況は急速に変化しており、各方面ではさまざまな構造改革が進んでいます。このような状況の中で私たちが取り組む必要のある課題は山積しており、設立母体である医療法人社団和風会では、東京都西多摩地区、埼玉県西部地区を中心に地域医療を展開し、急性期から慢性期の医療だけでなく自立支援できるよう早期からリハビリテーション事業に着手して参りました。さらに予防医学を基本としたリハビリテーションに着目し生活習慣病の運動療法を取り入れた施設を開設、展開し、リハビリテーションを核に先駆的役割を果たしております。

その様な状況下、医療法人社団和風会の中で人材養成を担当する前身の多摩リハビリテーション学院では、リハビリテーション専門職の人材育成が全国的に急務であることを感じ、平成8年4月に作業療法士養成施設(昼間部4年制)開設を皮切りに、翌平成9年には理学療法学科(昼間部4年制)、平成10年には言語療法学科(夜間部4年制)、平成15年に言語聴覚学科(大卒者2年課程)を年々学科増設し、29年間にわたり地域の医療、福祉を担う技術者(卒業生)を2,500人以上輩出して参りました。

また超高齢化が進む一方、18歳人口の減少等による学校の運営を取り巻く環境は年々厳しさを増す中、地域及び社会情勢の変化に的確に応じ、学校運営のさらなる発展を目指し、質の高い学生確保や経営の基盤強化をはかるべく、平成31年4月に学校法人和風会を設立し、多摩リハビリテーション学院専門学校として東京都及び青梅市より学校法人及び専修学校の認可を頂きました。

多摩リハビリテーション学院専門学校では、今後益々進む超高齢化の中で、引き続き次世代の質の高いリハビリテーション医療技術者の教育養成をはかります。また現在、病院、介護福祉施設等では福祉人材不足が懸念されており、新たに外国人も含めた福祉の分野で活躍する介護福祉士の養成をするため、令和4年(2022年度)4月に介護福祉学科を開設し、令和5年3月に外国人留学生を含む初めての卒業生を送り出しました。

本学の4学科は全て国家資格に係る分野であり、国家試験の合格率につきましてはリハビリテーション分野では合格実績を積み重ねて参りましたが、介護福祉学科では今年で2度目の挑戦となり、令和6年度の介護福祉士国家試験では90%(養成校の全国平均66.7%)、外国人留学生だけの合格率も88%(養成校新卒留学生の全国平均47.9%)と合格実績を出すに至っております。

今後も社会に求められている医療福祉国家資格者の数の養成と共に、各学科の職業実践専門課程の認定校として質の高い国家資格者の養成を実現していきます。

①学校法人和風会の概要

基本情報

(1)所在地

学校法人和風会

多摩リハビリテーション学院専門学校

〒198-0004 東京都青梅市根ヶ布 1-642-1

TEL 0428-21-2001 FAX 0428-21-2410 URL www.tama-riha.ac.jp

(2)設置課程

課程	学科	区分	修業年限	入学定員	総定員	学級数	備考
医療専門課程	作業療法学科	昼間部	3年	40名	120名	3クラス	
	理学療法学科	昼間部	3年	40名	120名	3クラス	
	言語聴覚学科	昼間部	2年	40名	80名	2クラス	言語聴覚士法第33条第5号
社会福祉課程	介護福祉学科	昼間部	2年	40名	80名	2クラス	

(3)建学の精神

「地域の医療福祉に貢献する人材の育成」

障害を抱えていても年老いても住み慣れた街で暮らしていけるように、医療福祉は病院中心から地域へと移行し、地域コミュニティを大切にする価値観も見直されている。そこでは、地域の医療福祉のあらゆるサービス体制を整える必要がある。そのため、地域の医療福祉を積極的に推進できる人材の育成が求められている。本校は、地域に貢献できる医療福祉の専門知識・技術を身につけた人材を社会に送り出すことを使命とする。

(4)教育の理念

- ・常に患者様のことを思い。
- ・常に努力を惜しまず。
- ・常にネバーギブアップ。
- ・そして謙虚な気持ちで、感謝・感謝・感謝。

(5)教育目標

1. 他者を尊重することによって、謙虚さと感謝の心を育てる。
2. 目標に向かって互いに協力し、チームワークの精神を育てる。
3. 勇気をもって立ち向かうことで、あきらめない気持ちを育てる。

(6)教育方針

1. 学生の可能性を信じる教育を行います。

2. 心身ともに健康な生活を実践する教育を行います。
3. 常に目標を掲げる教育を行います。
4. モチベーションを高める教育を行います。
5. 良好な人間関係を築く教育を行います。

(7)アドミッションポリシー(入学者の受け入れ基本方針)

1. 優しく、思いやりのある人を求めます。
2. 目的意識と向上心をもった人を求めます。
3. 職業理解があり社会に貢献したい人を求めます。

(8)カリキュラムポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)

作業療法学科

3 学年:

チームの一員として自らができることを考え、対象者に寄り添える力を育成する。

2 学年:

積極的に周囲とかかわり、作業療法の専門的な視点から対象者を理解する力を育成する。

1 学年:

自主的な学習態度、専門職の理解、コミュニケーション能力を育成する。

理学療法学科

3 学年:

対象者に寄り添い、問題解決に惜しまない力を発揮するための専門知識・社会性を育成する。

2 学年:

これまでに修得した知識や社会性をもとに理学療法を実践できる力を育成する。

1 学年:

幅広い知識ならびにコミュニケーション技術を修得するために自発的な行動ができるよう育成する。

言語聴覚学科

2 学年:

- ① 対象者やその家族と真摯に向き合う力を育成する。
- ② 自己の問題点に対し、改善に向けて努力する力を育成する。
- ③ 対象者に関する情報を取捨選択し、生活上の問題点とその原因について仮説を立てる力を育成する。

④リハビリテーション専門職種の役割を理解し、情報を共有することで対象者の問題を幅広く捉えることができる力を育成する。

1 学年：

- ①対象者と良好な関係を築くために必要なコミュニケーション・態度・技術を育成する。
- ②自己の問題点を客観的に認識できる力を育成する。
- ③言語聴覚士が対象とする基本的な疾患・障害についての知識を育成する。

介護福祉学科

2 学年：

介護福祉に関する課題を主体的に解決し、介護福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育成する。

1 学年：

介護福祉に関する基礎的・基本的な知識と技術を総合的に習得し、介護福祉の理念と意義に基づいて考えられる力を育成する。

(9)ディプロマポリシー(卒業までに身につける能力、卒業認定の方針)

作業療法学科

・専門職としての態度・知識・技術を身につけ、対象者に寄り添い、多職種と連携し、課題を解決しようと努力し続けることができる。

理学療法学科

・自ら学ぶ力を基盤とした基本的理学療法に必要な知識・技術ならびに社会性を身につけている。

言語聴覚学科

- ①言語聴覚士としての職業倫理をもち、対象者やその家族と真摯に向き合うことができる。
- ②言語聴覚士として必要な知識・技術を習得しようとする探求心や、自ら問題を解決しようとする積極性を身につけている。
- ③科学的根拠にもとづいたリハビリテーションを提供できる。
- ④リハビリテーション専門職の役割を理解し、目標に向かってチームで協力することができる。

介護福祉学科

・基本的な介護福祉の知識と生活支援技術を習得するとともに“優しさ”“思いやり”といった精神面の豊かさを身につけている。

(10)沿革

■平成8年 4月

- ・多摩リハビリテーション学院（青梅市根ヶ布）開校
- ・作業療法学科（昼間4年過程）開設（併設施設デイケアセンターパーク 開設）

■平成9年 4月

- ・理学療法学科（昼間4年過程）開設
- ・健康福祉学科（夜間2年過程）開設

■平成10年 4月

- ・言語療法学科（夜間4年過程）開設

■平成11年 3月

- ・健康福祉学科（夜間2年過程）1期生卒業

■平成11年 4月

- ・健康福祉学科 昼間に移行

■平成12年 3月

- ・作業療法学科（昼間4年過程）1期生卒業

■平成13年 3月

- ・理学療法学科（昼間4年過程）1期生卒業

■平成14年 3月

- ・言語療法学科（夜間4年過程）1期生卒業

■平成14年 4月

- ・健康福祉学科改組の為、学生募集停止

■平成15年 4月（併設施設デイサービスセンター パークに変更）

■平成16年 4月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）開設
- ・音楽療法研究科（昼間2年過程）開設
- ・ホームヘルパー2級、1級 事業開始

■平成18年 3月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）1期生卒業
- ・音楽療法研究科（昼間2年過程）1期生卒業

■平成18年 4月

- ・理学療法学科（夜間2年過程※作業療法士／見込含 対象）開設

■平成19年 4月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）定員20名→30名に定員増

■平成20年 3月

- ・理学療法学科（夜間2年過程※作業療法士／見込含 対象）廃止

■平成20年 4月

- ・作業療法学科昼間部 4 年課程→3 年課程
- ・言語療法学科（夜間 4 年課程）学生募集停止

■平成 21 年 4 月

- ・理学療法学科昼間部 4 年課程→3 年課程

■平成 22 年 3 月

- ・音楽療法研究科（昼間 2 年過程）廃止

■平成 23 年 3 月

- ・言語療法学科（夜間 4 年過程）廃止
- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）定員 30 名→35 名に定員増

■平成 24 年 4 月

- ・言語聴覚学科（昼間※大卒者対象）定員 35 名→40 名に定員増

■平成 25 年 8 月

- ・ホームヘルパー2 級（法制度改定により）→

東京都介護職員初任者研修事業者の指定

■平成 29 年 5 月

- ・介護職員実務者研修講座(通信)の指定

■平成 31 年 4 月

・学校法人和風会 設立認可(東京都)

・専修学校 多摩リハビリテーション学院専門学校認可(青梅市)

■令和 1 年 5 月

- ・介護職員実務者研修講座(通信)の指定(東京都)

■令和 1 年 8 月

- ・生活援助従事者研修課程(通学)の指定(東京都)

■令和 1 年 9 月

- ・介護職員初任者研修課程(通学)の指定(東京都)
- ・高等教育の修学支援(高等教育無償化)制度対象校認定(文部科学省)

■令和4年 4 月

- ・介護福祉学科（昼間 2 年過程）開設

■令和5年 4 月

- ・作業療法学科、理学療法学科、言語聴覚学科 職業実践専門課程認可
- ・言語聴覚学科 都委託訓練生 1 期生入校

■令和 6 年 3 月

- ・介護福祉学科（外国人留学生含む 26 名）1 期生卒業

理事・監事・評議員

理事長	理事長	石田 信彦	評議委員 (定数19名)	評議員	清水 誠
理事・監事	理事	数野 國明		評議員	岩戸 徹
	理事	石田 哲郎		評議員	佐藤 讓司
	理事	林 義巳		評議員	木村 欣司
	理事	黒田 英寿		評議員	半沢 寛
	理事	小澤 達也		評議員	高木 博之
	理事	田中 勇次郎		評議員	加藤 哲禎
	監事	原山 陽一		評議員	木村 洋治
	監事	田中 康雄		評議員	大山 京子
				評議員	池田 隆純
				評議員	鈴木 康雄
				評議員	奥山 浩太
				評議員	池田 健祐
				評議員	竹田 陽介
				評議員	西片 裕
				評議員	横濱 秀征
				評議員	成塚 修一
				評議員	鈴木 健二郎
				評議員	黒田 英寿

学校関係者評価委員

委員長	鈴木 康雄				
委員	奥山 浩太	池田 健祐	竹田 陽介	高木 博之	加藤 哲禎
	人見 太一				

和敬清寂委員(接遇マナー各種ハラスメント対策)

委員長	林 義巳				
委員	岩戸 徹	清水 誠	佐藤 讓司	木村 欣司	鈴木健二郎
	黒田 英寿	師岡 静枝			

②多摩リハビリテーション学院専門学校

教職員及び各種委員会

学院長・副学院長・事務長					
学院長	1名				
副学院長兼教務部長	1名				
事務長	1名				
作業療法学科			理学療法学科		
学科長	1名	作業療法士	学科長	1名	理学療法士
主任	1名	作業療法士	主任	1名	理学療法士
副主任	1名	作業療法士	副主任	1名	理学療法士
副主任	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
教員	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
教員	1名	作業療法士	教員	1名	理学療法士
言語聴覚学科			介護福祉学科		
学科長	1名	言語聴覚士	学科長	1名	介護福祉士
主任	1名	言語聴覚士	主任	1名	社会福祉士 介護福祉士
教員	1名	言語聴覚士	教員	1名	看護師
教員	1名	言語聴覚士			
			カウンセラー・心理学担当	1名	臨床心理士
各種委員会委員					
◎広報委員会			◎学校評価委員会		
委員長	1名		委員長	1名	
委員	9名		委員	6名	
◎学生生活向上委員会			◎教育課程編成委員会		
委員長	1名		委員長	1名	
委員	8名		委員	14名	
◎就職委員会			外部委員	5名	
委員長	1名		◎情報システム委員会		
委員	6名		委員長	1名	
◎校友会委員会			委員	6名	
委員長	1名		◎医療法人社団和風会 学術委員会		
委員	5名		委員長	1名	
			委員	2名	

③事業の概要

◎作業療法学科

入学定員充足

高校訪問の他、近隣の高校の進路説明会に積極的に参加した。体験会では各学科教員の丁寧な個別対応を周知徹底した結果、歩留まり率は令和5年度40%から令和6年度は55%へ向上した。しかし来年度新入生の定員獲得が40名に対して30名(充足率75.0%)となり2月3月の入試は受験生0名であった。作業療法の啓蒙と体験会参加者の増加が課題である。

教育(カリキュラム・学生サポート等)

各学年の担任が主軸となり、非常勤講師や実習先との連絡調整を行い、概ね予定通りにカリキュラムは遂行した。一部授業では和風会職員や近隣で活躍する卒業生にも非常勤講師やファシリテーターとしてご協力いただき、より実践的な授業展開が可能となっている。また地域在住の高齢者にご協力をいただきながらのOSCE実施や、青梅市社会教育課と連携した認知症予防講座など地域に根ざした教育も継続中である。学生サポートにおいては、1学年に合理的配慮の対応学生が1名おり、他にも心理的に不安定な学生が各学年に数名おり都度個別対応を要した。個人の不安定さはグループ活動に影響するため、教員間の情報共有にも注意を払いながらクラス運営および授業展開を進めた。しかしながら退学・除籍者計10名(1年5名、2年4名、3年1名)となり、入学定員と同様に課題が残る結果となった。

国家試験対策

臨床実習後から各学科教員が5-6名の個別担当学生を受け持ち、学生の理解度や学習方法を確認しながら対応を行った。卒業率80%以上確保を背景に、著しく成績不良の学生も卒業を目指しより綿密な個別指導を実施した。結果振るわず73.8%(42名中31名合格)の合格率となり、全国平均85.8%を下回った。

就職支援

4月に就職ガイダンス・就職活動講座、10月に就職説明会を対面にて実施した。求人件数800件超、求人数5000件超に加え、個別での求人对応も10件以上あり求人数は充実している。国試合格した就職希望者の内定率は100%であり、うち第一希望での内定は96.8%、年内内定率は90%であった。

校友会(同窓会)との連携

新卒者に対する同窓会を7月に実施し卒業生9名と学科教員7名が参加した。お茶菓子を用意し、和気あいあいとした雰囲気の中で、近況報告や困りごとの解消を図った。

その他

全ての学年で保護者会を実施(1年生は対面、2-3年生はZoom)し、より一層の保護者との連携強化に務めた。保護者への連絡は日中の電話では繋がらない場合が多く、メールの活用が増えてきている。

◎理学療法学科

入学定員充足

令和6年度に向けて入学定員は現時点で未達です。社会人への電話連絡など行っております。来年度は今年度以上に資料請求者の増加、体験会参加者や個別相談の増加、入学試験者の増加できるよう学科として取り組んでまいります。

教育(カリキュラム・学生サポート等)

カリキュラムは3年課程です。1年次は専門基礎、2年次は専門科目、3年次には臨床実習と理学療法士になるための総復習を実施予定です。例年通り各学年担任制で各学年2名ずつ配置しております。来年度から担任は持ち上がりではなく固定化し、毎年同じ学年を受け持つ予定です。教員の業務負担軽減による学生への教育体制の充実を図る目的があります。実技科目は医療法人和風会のセラピストによる講義およびファシリテーターとして授業に参加して頂き、学習理解や緊張感維持のためにご協力頂いております。サポート体制としては学習面を中心に随時個別面談を実施予定です。来年度も実習終了後には3学年合同での懇談会も実施し、先輩・後輩の交流も行う予定です。

国家試験対策

1年次より国家試験に関わる講義や小テスト、3年次を中心に国家試験対策を予定しております。基礎的な科目となる専門基礎分野演習、理学療法の専門科目となる専門分野演習、そして実地問題の対策としての総合分野演習を行い、国家試験合格率が全国平均を上回る結果となるようサポートしてまいります。国家試験当日直前までの個別対応が功を奏したと思われます。

就職支援

3月末に就職ガイダンス、4月に就職活動講座、7月にハイブリッド形式にて就職説明会を予定しております。今年度の就職説明会でのアンケート結果より対面を希望する施設が多数を占めておりましたので、基本的に対面で実施し遠隔地などはオンラインで参加できるよう準備致します。来年度も年内就職内定率90%以上を目標にしております。

校友会(同窓会)との連携

年2〜3回外部講師に講演等を行う予定です。外部講師は全国でも有名な先生にお越し頂き、在校生も参加し講演頂く予定です。

その他

入学直後の保護者説明会、在校生の保護者説明会を予定しております。定期試験以外にも例年通り成績表の郵送や学業不良者への保護者連絡など引き続き予定しております。学科教員には授業及び学生に対する指導力等の向上に向けた研修会、学会参加、大学院への進学なども行っております。

◎言語聴覚学科

入学定員充足

本科独自で言語聴覚士の認知度向上を目的として、オフィシャル SNS を中心に活動を行い、月平均 6 投稿、動画作成、チラシ作成と幅広く対応した。また地域啓蒙として、介護予防講座、地域ことばの発達相談事業、新規に ST 啓蒙イベント ST フェスを開催した。次に広報手段として、HP や SNS、新聞折り込み、個別電話、mail などを用い、志願者へ直接・間接的アプローチを行った。また、大学教授連携、病院・施設サポーター病院との連携強化を並行して行い、大学教授との連携では、ゼミ内で ST の啓蒙講座を実施した。加えて、3 年目を迎える東京都職業訓練生は、今年度 10 名入校し、昨年度比 +1 名、となり、結果、31 名の入学となっている。

教育(カリキュラム・学生サポート等)

病院・施設サポーター病院を始めとする言語聴覚士と連携し、言語聴覚療法の実際を基幹として、学生の知識と技術がより深まるよう指導した。昨年度に続き、多岐に渡る学生サポートが必要となっているため、定期的な学生面談を取り入れ指導をしてきたが、精神的問題に発展した学生が退学・休学というカタチとなった。

結果、退学者は 1 年生 1 名、2 年生 1 名、休学者は 1 年生 2 名、2 年生 0 名となっている。

国家試験対策

本年度も 1 年次から国家試験合格を目指した講義や個別でウィークポイントを補正する補講を展開した。また、過去の実績データを用い、本科独自の国家試験合格基準を生成しているため、カットオフ以下の学生を早めに捉え、個別指導対象として行った。

結果、国家試験の合格率は 87% (全国 72%) となっている。

就職支援

正規では就職ガイダンスおよび就職説明会を実施した。就職支援をしている中で、教員に「職場の雰囲気や先輩がいるか」など、尋ねる学生が多く、日頃から実習地やその他、サポーター病院の環境や特性を把握し、学生へ正確な情報提供ができるように努めた。結果、就職希望者の内定率は 100% で、中でも連携を取っている病院・施設は 50% となっている。

校友会(同窓会)との連携

言語聴覚学科では、校友会と連携し臨床現場で即実践できる内容の研修会を 2 回実施した。また、来校した卒業生へ志願者紹介制度の案内を行い、定員充足活動の協力を依頼している。

継続課題となるが、入職後 1 年も満たない早期退職が続いている。そのため、新卒者に対する相談会を継続して実施した。

その他

令和 7 年度より言語聴覚士養成指定規則の変更となる。本科は 2 年課程のため、令和 8 年度より開始となった。そのため、令和 7 年度に指定規則変更届、基幹教員規定数の変更による教員 1 名の増員、臨床実習指導者講習会の開催など、令和 7 年度は新規

体系に伴う変化の年度となっている。

◎介護福祉学科

入学定員充足

令和 6 年度実績:他学科と共に体験会、個別見学、高校訪問を日本人学生獲得施策として実施しました。留学生獲得のために近隣日本語学校との連携を強化しました。結果、合計で 37 名の入学者となり前年比プラス 12 名となりました。定員までは未達となりました。長期高度人材育成訓練生を募集しましたが応募がありませんでした。令和 7 年度は現役高校生、留学生で定員 40 名の充足を目指します。

教育(カリキュラム・学生サポート等)

令和 6 年度実績:1 年次に介護に必要な基礎的知識と技術を習得し施設実習を通じて知識と技術の統合を行うことが概ね達成できております。2 年次には医学的でより専門的な介護の知識を学び、根拠を基にした理解を深めています。他学科の教員が授業を担当することで連携教育も実施しより深い理解を促すことができました。学生サポートとして入学時から学生一人ひとりの悩みに対して支援いたしました。結果、進級した 2 学年全員が卒業することが出来ました。1 学年で休学をした 1 名が進路変更で退学 1 名は休学から復学することが出来ず退学となりました。留学生に対しては日本語教師による日本語教育を実施し日本語能力検定 2 級に 1 年生 2 名 2 年生が 1 名。1 級に 2 年生 1 名が合格することができました。令和 7 年度は日本語教育の内容と教員を変更し、留学生のサポートを強化します。今後は学年を超えた交流や地域と交流できるような取り組みを行うことを実施していきます。

国家試験対策

令和 6 年度実績:国家試験対策として、1 年次には学習の基礎となる「基礎学習講座」を実施。各科目に出てくる専門用語をあらかじめ知ることで授業の理解も早くなり国家試験対策にもつながりました。2 年次には国家試験対策に特化した科目「総合介護福祉論」を実施、模擬試験 2 回を実施しました。苦手部分を分析し個別に克服できるようにしました。結果 28 名/31 名中合格 90.3(全国養成校合格率平均 66.7%)日本人 14 名/15 名中 93.3% 留学生 14 名/16 名 87.5%となりました。他学科の教員と学科教員で国家試験に向けた対策を考えながら講義をしたことが良い結果に結びついたと思われます。不合格者に対しては模擬試験の案内、教員からのフォローを継続していきます。

就職支援

令和 6 年度実績:2 年次から履歴書の書き方、面接の受け答えなどを指導しました。介護福祉士サポーター制度を利用する学生に関しては入学時からサポーター先施設でアルバイトをすることで、就職先と早い段階でつながることが出来ております。実習を通じて多様な介護福祉サービスを知り職業理解ができるように実習配置を行いました。卒業後も進路に迷う学生 2 名の支援をしています。

校友会(同窓会)との連携

令和 6 年度実績:卒業生との継続的なサポートを実施し情報交換と連携をすることが出来

ております。

その他

介護職員初任者研修 1 回、介護福祉士実務者研修 1 回を実施しました。近隣施設の技能実習生の国家試験合格者も出ており地域からの信頼を得ることができております。令和 7 年度からは地域のニーズの高い介護福祉士実務者研修のみを開講し地域に根差した教育をしていきます。

④ 財務の概要

1 資金収支計算書

資金収支計算書は、教育活動やこれに付随する活動など、学校法人が行う活動全般のうち当該会計年度に対応する収入および支出の内容を明らかにし、また現金や随時引き出し可能な預貯金(支払資金)の収入および支出のてん末を明らかにするものです。企業会計でいう「キャッシュ・フロー計算書」に当たりますが、当該年度の活動のすべてを明らかにするため、期末未収入金、期末未払金、前期末前受金及び前期末前払金の4つの調整勘定を用いて調整計算を行っています。

資金収支計算書の推移					
(単位 円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入の部	科				
	学生生徒等納付金	404,228,177	421,277,366	453,342,963	476,681,894
	手数料収入	4,915,790	5,268,170	4,822,783	3,847,114
	補助金収入	20,406,900	22,982,600	23,237,675	18,804,000
	付随事業・収益事業収入	2,634,064	868,561	576,537	5,296,070
	受取利息・配当金収入	5,195	8,744	9,156	9,513
	雑収入	5,208,642	6,211,329	5,326,722	6,444,940
	借入金等収入	115,000,000	0	0	0
	前受金収入	159,382,000	190,330,000	183,017,000	163,012,000
	その他収入	152,365,009	42,406,177	60,568,195	62,476,883
	資金収入調整勘定	△199,280,800	△208,314,990	△239,134,352	△241,338,744
	前年度繰越支払資金	511,569,131	645,464,568	559,973,809	600,350,327
	収入の部 合計	1,176,434,108	1,126,502,525	1,051,740,488	1,095,583,997
支出の部	科				
	人件費	212,110,751	222,148,368	226,954,556	230,876,890
	教育研究経費	92,791,444	122,374,935	124,479,912	132,304,582
	管理経費	65,452,139	72,289,811	71,207,483	75,944,485
	借入金等利息支出	0	364,656	313,026	263,796
	借入金等返済支出	0	11,496,000	11,496,000	11,496,000
	施設関係支出	120,661,750	115,018,600	880,000	11,343,000
	設備関係支出	16,350,661	14,393,279	8,196,309	8,838,155
	資産運用支出	1,003,013	1,053,972	1,174,218	1,290,355
	その他支出	81,961,545	58,257,475	60,957,421	61,448,786
	〔予備費〕	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△59,361,763	△50,868,380	△53,908,764	△63,937,170
	翌年度繰越支払資金	645,464,568	559,973,809	600,350,327	625,715,118
	支出計の部 合計	1,176,434,108	1,126,502,525	1,051,740,488	1,095,583,997

令和5年度における資金収入の部合計は、前年度繰越支払資金を含めて1,095百万円となり主に学生生徒等納付金と前受金であり、収入は495百万円となりました。

資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと470百万円となり、資金が25百万円増加となりました。

2 事業収支計算書

事業活動収支計算書は、事業活動(①教育活動・②教育活動外・③特別活動)ごとの収入および支出の内容を明らかにし、それぞれの収入と支出のバランス(収支の均衡)を明らかにするものです。①教育活動収支とは、教育や研究に係る収支です。②教育活動外収支とは、経常的な財務活動および収益事業に係る活動に関する収支です。③特別収支とは、特殊な要因によって発生した臨時的な事業活動収支です。企業会計でいう「損益計算書」に当たり、資金の動きを伴わない「現物寄付」「減価償却額」「退職給与引当金繰入額」などを加えて収支計算を行います。資産や負債となるものは含まれません。

事業活動収支計算書推移					
(単位 円)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	404,228,177	421,277,366	453,342,963	476,681,894
	授業料	215,583,334	219,700,001	234,833,338	246,766,675
	手数料	4,915,790	5,268,170	4,822,783	3,847,114
	寄付金	0	0	0	58,630
	経常費等補助金	20,406,900	22,982,600	23,237,675	18,804,000
	付随事業収入	847,382	868,561	576,537	5,296,070
	雑収入	5,208,642	6,211,329	5,326,722	6,444,940
	教育活動収入計	435,606,891	456,608,026	487,306,680	511,132,648
教育活動支出の部	事業活動支出の部				
	人件費	212,110,751	223,228,259	227,415,754	231,938,172
	教育研究経費	113,150,307	136,982,134	146,110,342	155,394,790
	管理経費	67,713,139	73,889,811	73,607,483	78,444,485
	教育活動支出計	392,974,197	434,100,204	447,133,579	465,777,447
教育活動外収支の部	教育活動収支差額	42,632,694	22,507,822	40,173,101	45,355,201
	事業活動外収入の部				
	受取利息・配当金	5,195	8,744	9,156	9,513
	その他の教育活動外収入	1,786,682	0	0	0
	教育活動外収入計	1,791,877	8,744	9,156	9,513
	事業活動外支出の部				
	借入金等利息		364,656	313,026	263,796
	その他の教育活動外支出				
	教育活動外支出計		364,656	313,026	263,796
	教育活動外収支差額				
特別収支の部	経常収支差額	44,424,571	22,151,910	39,869,231	45,100,918
	活動収入の部				
	資産売却差額				
	その他の特別収入				
	特別収入計				
	活動支出の部				
	資産処分差額	4,500	0	282,814	
	特別支出計	4,500	0	282,814	
	特別収支差額	4,500	0		
	〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額		44,420,071	22,151,910	39,586,417	45,100,918
基本金組入額合計		△158,951,911	△152,059,879	△28,502,495	△40,239,785
当年度収支差額		△114,531,840	△129,907,969	11,083,922	4,861,133
前年度繰越収支差額		419,049,174	304,517,334	174,609,365	185,693,287
翌年度繰越収支差額(参考)		304,517,334	174,609,365	185,693,287	190,554,420
事業活動収入計		437,398,768	456,616,770	487,315,836	511,142,161
事業活動支出計		392,978,697	434,464,860	447,729,419	466,041,243
財務比率の経年比較		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費率		48.5%	48.9%	46.7%	45.4%
教育研究経費比率		25.9%	30.0%	30.0%	30.4%
管理経費比率		15.5%	16.2%	15.1%	15.3%
事業活動収支差額比率		10.20%	4.85%	8.12%	8.82%
学生生徒等納付金比率		92%	92%	93%	93%
経常収支差額比率		10.2%	4.9%	8.2%	8.8%

令和5年度における事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額45,355千円、教育活動外収支差額263千円、その結果、基本金組入前当年度収支差額は45,100千円となり、介護福祉学科が完成年度を迎えたことによる学生増が要因となっている。

3 貸借対照表

貸借対照表 貸借対照表は、バランスシート(BS)とも呼ばれ、一定時点(決算日)における資産、負債、基本金の保有状況を記載し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。企業会計の「貸借対照表」と同じ役割ですが、資本金の代わりに学校法人特有の「基本金」が掲載されます。

貸借対照表の状況と経年比較				
				(単位 円)
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	532,976,872	647,235,524	633,172,807	629,112,739
流動資産	700,186,255	622,135,937	662,397,027	691,101,769
現預金	645,464,568	559,973,809	600,350,327	625,715,118
資産の部合計	1,233,163,127	1,269,371,461	1,295,569,834	1,320,214,508
固定負債	109,189,446	102,624,509	95,965,559	89,672,845
流動負債	210,220,891	230,842,252	224,113,158	209,949,628
前受金	159,382,000	190,330,000	183,017,000	163,012,000
負債の部合計	319,410,337	333,466,761	320,078,717	299,622,473
基本金	609,235,456	761,295,335	789,797,830	830,037,615
繰越収支差額	304,517,334	174,609,365	185,693,287	190,554,420
純資産の部合計	913,752,790	935,904,700	975,491,117	1,020,592,035
負債及び純資産の部合計	1,233,163,127	1,269,371,461	1,295,569,834	1,320,214,508

令和5年度の財務状況は、資産の部 1,320 百万円となり、前年度末より 25 百万円増加しました。介護福祉学科が完成年度を迎えたことによる学生増が要因となっている。負債の部は 299 百万円、前年度末より 21 百万円減少しました。